

平成25年3月22日

陸前高田市議会議長 様

会派名 新政会

代表者職氏名 会長 佐藤 信一



政務調査活動概要報告書

政務調査費に関する取扱要綱第6条第2項の規定により、平成24年度政務調査活動報告書を提出します。

記

1. 調査事業

(1) 実施日 平成24年7月18日(水)～19日(木)

(2) 場所 宮城県名取市 (株)さんいちファーム
宮城県多賀城市 理研食品(株)

(3) 参加者 会長 佐藤 信一、顧問 小松 眞、事務局 清水 幸男 3名

(4) 行程

7月18日 陸前高田市9:30発～一関インター～仙台南インター～仙台若林
JCT～仙台空港IC～(株)さんいちファーム(14:00～16:00)
～ホテル

7月19日 ホテル9:30発～理研食品(株)(10:00～11:00)～陸前高田市
14:30着

(5) 調査項目

1. 水耕栽培の研修について
2. わかめ流通の現状について

(6) 調査の概要

1. (株)さんいちファームの水耕栽培について

震災後の農業振興の一例として、施設農業の先端である水耕栽培の取組の状況について研修してまいりました。



名取市の(株)さんいちファームは、平成23年11月に「明日に繋げる農業の再建」を目標に、大津波により被災した宮城野区の3名の農業者により設立されました。津波の被災をうけた名取市の農地を借り上げ、600坪3棟の水耕栽培システムを導入した、レタス、水菜、ほうれん草、チンゲン菜等多種多様な野菜の生産が可能な施設であります。

施設の建設に当たっては、農林水産省6次産業化事業者として認定を受け、事業費約3億5千万円のうち震災交付金で50%、宮城県やまと財団より25%、また名取市の企業支援金として10%の助成を受け、平成24年1月に着工、同年5月に竣工し栽培事業化されております。

生産環境では「きれい」で、「腰の高さで作業」、「通年栽培」の利点を活かし、震災被災者を中心に地元の従業員が21人雇用されておりました。

生産と直接結びつく販売面では、イトーヨーカドー他10社と契約を締結し、確実な契約栽培方式が定着しているとのことでした。

研修では、今後の農業振興を図るうえでの農業者の少数精鋭化、企業化への移行、規模拡大化の推進等といった多くの課題がある中でも、当地の産業振興を図るうえで大いに参考となる事例であります。

2. 理研食品(株)におけるわかめ流通の現状について

わかめを主とし、さまざまな商品開発と製造を行い、健康で豊かな食生活のサポートをモットーとする「理研食品(株)」を訪問し、震災後の企業復旧の状況や三陸わかめの今後の見通しについて、お話を伺ってまいりました。

大津波の被害の状況として、会社周辺のほとんどが地面から約3.5メートルまで浸水し、工場の施設設備は甚大な被害を受け、生産ラインの全てが停止しました。

この様な状況の中で、一刻も早いわかめの健康で美味しい食品を提供することを使命とし、社員が一丸となり復旧に取り組み、6月上旬には主力商品のラインを稼働することができたということでした。

震災後のわかめ流通の状況については、日を追うごとに原子力発電所事故による放射性物質風評の影響が現れるようになり、自社における独自の食品の安全性の検査にもかかわらず、学校給食への影響も出始め、三陸産の安全神話が薄れてきている感があるとのことでした。

この様に厳しい流通環境の変化でも、三陸産わかめのリーダー的役割を担う会社運営にあたっての、震災後2年目の次期わかめ漁業への見通しと関連する価格形成等について、いろいろと伺ってまいりました。

2. 調査事業

(1) 実施日 平成25年2月8日(金)～9日(土)

(2) 場所 静岡県浜松市 JAとぴあ浜松

東京都世田谷区 田舎のごっつお 用賀店

(3) 参加者 会長 佐藤 信一、顧問 小松 眞、事務局 清水 幸男 3名

(4) 行程

2月8日 陸前高田市7:00発～一関駅9:06発～静岡県浜松駅13:32着～
JAとぴあ浜松(14:00～17:00)～ホテル

2月9日 ホテル8:50発～浜松駅9:11発～東京10:40着～世田谷区用賀
～田舎のごっつお 用賀店(12:00～13:30)～東京駅14:40発
～一関駅17:10着～陸前高田市19:30着

(5) 調査項目

1. JAの契約栽培の推進と現状について

2. 震災後の商品の販売状況について

(6) 調査の概要

1. JAとぴあ浜松の契約栽培の推進と現状について

流通の変化によりカット野菜が注目されておりますが、生産と販売を結びつけるJAの契約栽培について、調査を行ってまいりました。

視察先であるJAとぴあ浜松は、平成7年に14農協が合併し、組合員7万4千人の拡大化された組織農協です。貯金保有高は9,635億円、野菜・花き等の販売高は202億円と金融関係のみならず、生産販売にも努めている農協です。農業生産物の販売の割合は、組合員7万4千人の中でも、約20%の専業農家が販売金額の約80%を占めているとのことでした。

このことは、如何に農家の専業化、大規模化が図られているかを物語っており、農協運営方針にある営農指導への強い心意気を感じてまいりました。

特にも、JAの推進イメージとして「未来を見つめ、フレッシュなセンスで時代をリード」を掲げ、発想の転換と創意工夫にチャレンジなど、幾つかの行

動規範を目途に進めているとのことでした。この様な積極的な営農指導体制は、農家個々の生産から販売までの経営指導の過程において、安定的販売を目指すJAの契約栽培が定着しつつあるということです。

今後の農業振興では、共通する農業者の高齢化や後継者不足等大きな課題がある中であって、元気な一次産業の振興を図る上でも、真に手本とする取り組みであり、積極的な推進を強く感じてまいりました。

2. 「田舎のごっつお 用賀店」における震災後の商品の販売状況について

平成21年に陸前高田市のアンテナショップとして「田舎のごっつお 用賀店」がオープンして以来、当市の物産販売にお力添えを頂いてきましたが、震災により産地からの供給ができなくなったことから、その後の取組状況について調査を行ってまいりました。

「田舎のごっつお 用賀店」を経営する用賀商店街振興組合は、震災直後の4月に参画商店会員から多大な義援金や物資等の支援を頂いています。

震災後、商品の供給が困難であるとして一時休店し、陸前高田市産品の一部は、当面の間、関連店舗である「よーがや」で販売を行っております。この店舗は、当市の産物を含め、全国7市町村の「生産者のさりげない愛情がこもった特産品」を販売しております。

震災により途切れていた陸前高田市産品の供給について、出来るだけ早い体制作りを望んでいるとのこと、求められる産地の供給姿勢のあり方について強く感じてまいりました。

3. 調査事業

- (1) 実施日 平成25年3月14日(木)
- (2) 場 所 奥州市水沢区 JA岩手ふるさと「産直来夢くん」
- (3) 参加者 会長 佐藤 信一、顧問 小松 眞、事務局 清水 幸男 3名
- (4) 行 程 陸前高田市 12:30 発～奥州市水沢区JA岩手ふるさと「産直来夢くん」(14:30～16:00)～陸前高田市 17:30 着
- (5) 調査項目
新設された産直店の状況について

(6) 調査の概要

平成24年10月1日にオープンし、東北最大級と言われるJA岩手ふるさと（奥州市）産地直売施設「産直来夢くん」を訪問し、産直施設の運営状況等について調査して参りました。

地元農産物の販売に限らず、前沢牛でおなじみの特産品の販売コーナーや広田湾産魚介類の販売エリアを設けるなど、産直施設と思えない一般の食品量販店のイメージを取り入れ、やる気のある店舗と感じて参りました。

この施設の運営は、JA直営であり、「地産地消の拠点」、「食農教育活動の拠点」、「JAの情報発信基地」として位置づけ、自給率の向上を目的としているとのこととあります。

今後は、農畜産物の販売にとどまらず、レストランの充実、イチゴ観光農園、バーベキュー広場等幅広い事業を計画しており、積極的な事業への取組が伺えました。